

1. 法人基本情報

Table with columns for (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況, (7)法人の名称, (8)主たる事務所の住所, (9)主たる事務所の電話番号, (10)主たる事務所のFAX番号, (11)従たる事務所の有無, (12)従たる事務所の住所, (13)法人のホームページURL, (14)法人のメールアドレス, (15)法人の設立認可年月日, (16)法人の設立登記年月日.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Table with columns for (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (3-1)評議員の氏名, (3-2)評議員の職業, (3-3)評議員の任期, (3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況, (3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況, (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with columns for (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (3-1)理事の氏名, (3-2)理事の役職(注), (3-3)理事長への就任年月日, (3-4)理事の常勤・非常勤, (3-5)理事選任の評議員会議決年月日, (3-6)理事の職業, (3-7)理事の所轄庁からの再就職状況, (3-8)理事の任期, (3-9)理事要件の区分別該当状況, (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無, (3-11)理事報酬等の支給形態, (3-12)前会計年度における理事会への出席回数.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Table with columns for (1)監事の定員, (2)監事の現員, (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (3-1)監事の氏名, (3-2)監事の職業, (3-3)監事の所轄庁からの再就職状況, (3-4)監事の任期, (3-5)監事要件の区分別該当状況, (3-6)監事選任の評議員会議決年月日, (3-7)前会計年度における理事会への出席回数.

	R3.6.19 ~ 令和5年度定時評議評議員会最終時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3
安藤 義勝	無職	2 無	令和3年6月19日
	R3.6.19 ~ 令和5年度定時評議評議員会最終時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3
	~		
	~		
	~		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	78	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	20

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月18日	7		1		1. 令和3年度事業報告について 2. 令和3年度会計決算認定について 3. (仮称) こおり釧路こども園建築事業計画について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月3日	6	2	1. 令和3年度事業報告について 2. 令和3年度会計決算認定について 3. (仮称) こおり釧路こども園建築事業計画について 4. (仮称) こおり釧路こども園建築に係る資金借入れについて 5. 定時評議員会の開催について
令和4年12月27日	6	2	1. (仮称) こおり釧路こども園工事入札について 2. (仮称) こおり釧路こども園工事請負事業者の決定について 3. (仮称) こおり釧路こども園建築事業・資金計画について
令和5年3月27日	6	2	1. 令和4年度補正予算案について 2. 令和5年度会計予算案について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	阿部 一義 安齋 義勝
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特に無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特に無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 04 意見不表明

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	本部	02101801	幼保連携型認定こども園	福島県 福島市 鎌田字沢田39-1	2.民間からの賃借等	3 自己所有	平成17年5月1日	0	0		
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									
002	福島東こども園	02101801	幼保連携型認定こども園	福島県 福島市 鎌田字沢田39-1	2.民間からの賃借等	3 自己所有	平成17年5月1日	127	37,000		
		ア 建設費		0				0			
		イ 大規模修繕									
003	福島ほなみ子ども園	02101801	幼保連携型認定こども園	福島県 福島市 栄町11-25 AXCビル7F	2.民間からの賃借等	2.民間からの賃借等	平成23年4月1日	75	21,000		
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									
004	福島郷野目こども園	02101801	幼保連携型認定こども園	福島県 福島市 郷野目字上14	2.民間からの賃借等	3 自己所有	平成29年4月1日	95	28,000		
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									
005	子育て支援センター	02090801	地域子育て支援拠点事業	福島県 福島市 北沢又字上日行壇3-43	2.民間からの賃借等	2.民間からの賃借等	令和2年4月1日	0	2,100		
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									
006	顔芳こども園	02101801	幼保連携型認定こども園	福島県 伊達郡桑折町 字東段	2.民間からの賃借等	3 自己所有	令和7年4月1日	0	0		
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

新型コロナウイルス感染拡大防止に全力で取り組み、知見を総動員し衛生・健康管理と注意喚起を怠らず取り組んできた。子どもたちの教育保育への影響により、必要な教育機会を失わせることのないよう意を用いると共に、3施設とも定員を上回る児童を受け入れ、待機児童の解消にも努めた。近隣自治体（桑折町）のこども園建築事業計画は、地中から出土した産業廃棄物処理の問題で建築計画が滞り、併せて資材・燃料の高騰等により、入札不調から受託事業者の選定が遅れるなど実施計画通りの進捗は困難を極めている。また、地盤改良工事試掘の際に、建築ガラや玉石が出土しており今後の工事への影響を調査中である。職場環境の改善に向けた取り組みでは、職員教育訓練・スキルアップ研修の殆どがリモート開催であるため、専用スペースやノンコンタクトタイムの確保に向けた設備の導入を進めた。子育て支援センターにおいては、国の「保育所空き定員等を活用した未就学児の定期的な預かりモデル事業」受託に向けて、必要な事業計画を進めてきた。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

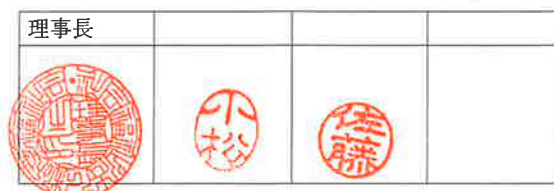
1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
あ事業報告	1 有
い財産目録	1 有
う事業計画書	1 有
え第三者評価結果	1 有
お苦情処理結果	2 無
か監事監査結果	1 有
キ附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	408,673,590
②施設・設備に係る公費 (円)	156,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
福島県こども園 (幼保連携型認定こども園移行前 福島県保育園時に受審)	平成27年度
福島ほなみ子ども園 (幼保連携型認定こども園移行前 福島ほなみ保育園時に受審)	平成28年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	1. 定款細則 平成27年改正のままで、現在の定款と整合性が取れていなかった。
	2. 貸借対照表 積立金と同額の積立資産が計上されていなかった。
②実施した改善内容	1. 令和5年2月末 ガイドラインに基づき修正済み。
	2. 令和5年5月23日 会計士による令和4年度決算時に修正。





第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

## 法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	130,600,068	106,252,318	24,347,750	0006 流動負債	66,653,195	65,551,775	1,101,420
1112 預貯金	83,676,544	67,420,800	16,255,744	2112 事業未払金	29,480,591	28,007,006	1,473,585
1131 事業未収金	41,810,256	33,443,480	8,366,776	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	15,004,000	15,004,000	
1162 前払金	5,113,268	5,388,038	-274,770	2123 1年以内返済予定長期運営資金借入金	2,964,000	2,964,000	
0002 固定資産	543,519,527	564,391,528	-20,872,001	2124 1年以内返済予定リース債務	768,240	768,240	
0003 基本財産	426,990,317	445,063,293	-18,072,976	2132 預り金	509	1,022	-513
1211 土地	8,315,000	8,315,000		2133 職員預り金	385,723	443,127	-57,404
1212 建物	418,675,317	436,748,293	-18,072,976	2151 仮受金	11,372		11,372
0004 その他の固定資産	116,529,210	119,328,235	-2,799,025	2152 貸与引当金	18,038,760	18,364,380	-325,620
1312 建物	58,075,724	52,162,709	5,913,015	0007 固定負債	170,925,380	189,661,620	-18,736,240
1313 構築物	23,762,123	27,409,417	-3,647,294	2311 設備資金借入金	161,558,000	176,562,000	-15,004,000
1316 器具及び備品	10,441,908	15,198,190	-4,756,282	2312 長期運営資金借入金	8,151,000	11,115,000	-2,964,000
1317 建設仮勘定	6,694,000	5,940,000	754,000	2313 リース債務	1,216,380	1,984,620	-768,240
1319 有形リース資産	1,984,620	2,752,860	-768,240	負債の部合計	237,578,575	255,213,395	-17,634,820
1321 水道施設利用権	242,435	269,596	-27,161	純 資 産 の 部			
1322 ソフトウェア		13,968	-13,968	0009 基本金	26,764,000	26,764,000	
1324 投資有価証券	20,000	10,000	10,000	3111 基本金	26,764,000	26,764,000	
1333 修繕費積立資産	1,060,000	1,060,000		0010 国庫補助金等特別積立金	264,780,417	289,453,400	-24,672,983
1348 人件費積立資産	10,000,000	10,000,000		3211 国庫補助金等特別積立金	264,780,417	289,453,400	-24,672,983
1341 その他の固定資産	4,248,400	4,511,495	-263,095	0011 その他の積立金	11,060,000	17,000,000	-5,940,000
				3222 人件費積立金	10,000,000	10,000,000	
				3223 修繕積立金	1,060,000	7,000,000	-5,940,000
				0012 次期繰越活動増減差額	133,936,603	82,213,051	51,723,552
				3311 次期繰越活動増減差額	133,936,603	82,213,051	51,723,552
				3312 (うち当期活動増減差額)	45,783,552	27,360,811	18,422,741
				純資産の部合計	436,541,020	415,430,451	21,110,569
資産の部合計	674,119,595	670,643,846	3,475,749	負債及び純資産の部合計	674,119,595	670,643,846	3,475,749

## 法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0181 保育事業収入	502,555,600	502,232,999	322,601
		0198 借入金利息補助金収入	78,000	78,000	
		0200 受取利息配当金収入	1,235	1,235	
		0201 その他の収入	7,070,000	7,172,207	-102,207
		事業活動収入計(1)	509,704,835	509,484,441	220,394
	支出	0129 人件費支出	326,462,923	321,430,640	5,032,283
		0130 事業費支出	39,143,250	38,676,333	466,917
		0131 事務費支出	89,418,987	88,592,062	826,925
		0137 支払利息支出	1,500,000	1,485,556	14,444
		事業活動支出計(2)	456,525,160	450,184,591	6,340,569
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		53,179,675	59,299,850	-6,120,175	
施設整備等による収支	収入	0208 その他の施設整備等による収入	124		124
		施設整備等収入計(4)	124		124
	支出	0143 設備資金借入金元金償還支出	15,004,000	15,004,000	
		0144 固定資産取得支出	17,801,340	17,632,900	168,440
		施設整備等支出計(5)	32,805,340	32,636,900	168,440
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-32,805,216	-32,636,900	-168,316	
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	24,410,849		24,410,849
		その他の活動による収入計(7)	24,410,849		24,410,849
	支出	7611 長期運営資金借入金元金償還支出	3,796,260	3,732,240	64,020
		7631 投資有価証券取得支出	10,000	10,000	
		7672 拠点区分間繰入金支出	24,410,849		24,410,849
	その他の活動支出計(8)		28,217,109	3,742,240	24,474,869
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-3,806,260	-3,742,240	-64,020
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		16,568,199	22,920,710	-6,352,511	
前期末支払資金残高(12)		48,705,280	77,801,163	-29,095,883	
当期末支払資金残高(11)+(12)		65,273,479	100,721,873	-35,448,394	



## 法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0072 保育事業収益	502,232,999	477,839,163	24,393,836
		サービス活動収益計(1)	502,232,999	477,839,163	24,393,836
	費用	0015 人件費	321,105,020	302,865,629	18,239,391
		0016 事業費	38,676,333	33,136,424	5,539,909
		0017 事務費	88,592,062	92,927,919	-4,335,857
		0027 減価償却費	38,514,901	49,853,231	-11,338,330
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-24,672,983	-24,672,983		
	サービス活動費用計(2)	462,215,333	454,110,220	8,105,113	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	40,017,666	23,728,943	16,288,723	
サービス活動外増減の部	収益	0092 借入金利息補助金収益	78,000	118,000	-40,000
		0093 受取利息配当金収益	1,235	949	286
		0098 その他のサービス活動外収益	7,172,207	5,191,200	1,981,007
		サービス活動外収益計(4)	7,251,442	5,310,149	1,941,293
	費用	0033 支払利息	1,485,556	1,678,281	-192,725
		サービス活動外費用計(5)	1,485,556	1,678,281	-192,725
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,765,886	3,631,868	2,134,018	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	45,783,552	27,360,811	18,422,741	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	45,783,552	27,360,811	18,422,741	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	82,213,051	54,852,240	27,360,811
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	127,996,603	82,213,051	45,783,552
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	5,940,000		5,940,000
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	133,936,603	82,213,051	51,723,552